

法人単位資金収支計算書

（自）平成30年4月1日 （至）平成31年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	114,600,000	114,599,135	865	
	経常経費寄附金収入		0	0	
	受取利息配当金収入	2,000	1,766	234	
	その他の収入	2,140,000	2,141,565	-1,565	
	事業活動収入計（1）	116,742,000	116,742,466	-466	
支出	人件費支出	94,630,000	94,497,171	132,829	
	事業費支出	13,006,000	13,040,919	-34,919	
	事務費支出	7,191,000	6,691,000	500,000	
	支払利息支出	100,000	89,155	10,845	
	事業活動支出計（2）	114,927,000	114,318,245	608,755	
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	1,815,000	2,424,221	-609,221		
設備等による収支	収入				
	施設整備等収入計（4）	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	1,032,000	1,032,000	0	
固定資産取得支出	163,000	163,296	-296		
施設整備等支出計（5）	1,195,000	1,195,296	-296		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	-1,195,000	-1,195,296	296		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入		173,500	-173,500	
	その他の活動収入計（7）	0	173,500	-173,500	
	支出				
積立資産支出	620,000	616,900	3,100		
その他の活動支出計（8）	620,000	616,900	3,100		
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	-620,000	-443,400	-176,600		
予備費支出（10）			0		
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	0	785,525	-785,525		
前期末支払資金残高（12）	8,995,079	8,995,079	0		
当期末支払資金残高（11）+（12）	8,995,079	9,780,604	-785,525		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成30年4月1日 （至）平成31年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益 保育事業収益	114,599,135	114,794,174	-195,039
	サービス活動収益計(1)	114,599,135	114,794,174	-195,039
	費用 人件費	94,940,571	88,945,827	5,994,744
	事業費	13,040,919	12,180,236	860,683
	事務費	6,691,000	7,907,288	-1,216,288
	減価償却費	3,415,260	3,633,332	-218,072
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,059,722	-1,059,722	0
	サービス活動費用計(2)	117,028,028	111,606,961	5,421,067
	サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	-2,428,893	3,187,213	-5,616,106
	サービス活動外増減の部	借入金利息補助金収益	0	0
受取利息配当金収益		1,766	2,599	-833
その他のサービス活動外収益		2,141,565	2,290,521	-148,956
サービス活動外収益計(4)		2,143,331	2,293,120	-149,789
費用 支払利息		89,155	95,863	-6,708
サービス活動外費用計(5)		89,155	95,863	-6,708
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	2,054,176	2,197,257	-143,081	
経常増減差額(7) = (3) + (6)	-374,717	5,384,470	-5,759,187	
特別増減の部	収益 その他の特別収益	0	97,124	-97,124
	特別収益計(8)	0	97,124	-97,124
	費用 国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	0	0
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	971,244	-971,244
	特別費用計(9)	0	971,244	-971,244
特別増減差額(10) = (8) - (9)	0	-874,120	874,120	
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	-374,717	4,510,350	-4,885,067	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	28,818,629	30,308,279	-1,489,650
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	28,443,912	34,818,629	-6,374,717
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	6,000,000	-6,000,000
	次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	28,443,912	28,818,629	-374,717

法人単位貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	13,037,760	11,714,914	1,322,846	流動負債	4,289,156	3,751,835	537,321
現金預金	12,716,212	11,418,231	1,297,981	1年以内返済予定設備資金借入金	1,032,000	1,032,000	0
未収金	191,043	164,663	26,380	未払費用	1,403,331	1,167,977	235,354
未収補助金	120,625	122,140	-1,515	預り金		80,850	-80,850
前払金	9,880	9,880	0	職員預り金	1,853,825	1,471,008	382,817
				賞与引当金			0
固定資産	88,517,231	91,557,995	-3,040,764	固定負債	16,951,200	17,772,000	-820,800
基本財産	65,267,837	69,159,521	-3,891,684	設備資金借入金	12,126,000	13,158,000	-1,032,000
土地	20,004,998	20,004,998	0	退職給付引当金	4,825,200	4,614,000	211,200
建物	44,262,839	48,154,523	-3,891,684	負債の部合計	21,240,356	21,523,835	-283,479
定期預金	1,000,000	1,000,000	0				
その他の固定資産	23,249,394	22,398,474	850,920	純資産の部			
建物	1,281,374	1,281,374	0	基本金	14,314,000	14,314,000	0
構築物	698,664	865,833	-167,169	第1号基本金	11,714,000	11,714,000	0
車輛運搬具	1	1	0	第3号基本金	2,600,000	2,600,000	0
器具及び備品	938,531	1,218,768	-280,237	国庫補助金等特別積立金	22,556,723	23,616,445	-1,059,722
ソフトウェア	485,624	679,872	-194,248	その他の積立金	15,000,000	15,000,000	0
退職給付引当資産	4,825,200	4,614,000	211,200	人件費積立金	4,000,000	4,000,000	0
人件費積立資産	4,000,000	4,000,000	0	備品等購入積立金	2,000,000	2,000,000	0
備品等購入積立資産	2,000,000	2,000,000	0	保育所施設・施設整備積立金	9,000,000	9,000,000	0
保育所施設・施設整備積立資産	9,000,000	9,000,000	0	敷金積立金			0
敷金積立資産	20,000	20,000	0	次期繰越活動増減差額	28,443,912	28,818,629	-374,717
				(うち当期活動増減差額)	-374,717	4,510,350	-4,885,067
資産の部合計	101,554,991	103,272,909	-1,717,918	純資産の部合計	80,314,635	81,749,074	-1,434,439
				負債及び純資産の部合計	101,554,991	103,272,909	-1,717,918

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手元高		運転資金として			35,498
普通預金	福山市農協蔵王支店他		運転資金として			5,680,714
定期預金	福山市農協蔵王支店		運転資金として			7,000,000
			小計			12,716,212
未収金	利用者		米代・スイミング代教材費等			191,043
未収補助金	福山市		委託費清算金・O-157等補助金			120,625
前払金	リサイクル料		リサイクル料			9,880
	流動資産合計			0	0	13,037,760
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	福山市南蔵王町1-116-4他		第2種福祉事業である保育施設に利用している			20,004,998
建物	南園舎 福山市南蔵王町1-12-30	2013年度	第2種福祉事業である保育施設に利用している	41,367,392	5,536,332	35,831,060
	北園舎 福山市南蔵王町1-12-30	1981年度	第2種福祉事業である保育施設に利用している	29,183,000	29,182,999	1
	2階トイレ 福山市南蔵王町1-12-30	1991年度	第2種福祉事業である保育施設に利用している	930,000	929,999	1
	乳児簡易仕切り 福山市南蔵王町1-12-30	1996年度	第2種福祉事業である保育施設に利用している	772,451	772,450	1
	建物付属設備 福山市南蔵王町1-12-30	2013年度	第2種福祉事業である保育施設に利用している	21,868,245	13,436,469	8,431,776
			小計			44,262,839
定期預金	福山市農協		基本財産定期			1,000,000
	基本財産合計			94,121,088	49,858,249	65,262,837
(2) その他の固定資産						
建物	建物付属設備 福山市南蔵王町1-12-30	2013年度	第2種福祉事業である保育施設に利用している	1,870,000	588,626	1,281,374
構築物	福山市南蔵王町1-12-30		第2種福祉事業である保育施設に利用している	2,804,488	2,105,824	698,664
車輛運搬具	園児送迎用バス		園児送迎用バス	397,500	397,499	1
器具及び備品	福山市南蔵王町1-12-30		第2種福祉事業である保育施設に利用している	16,717,737	15,779,206	938,531
ソフトウェア	福山市南蔵王町1-12-30		保育業務システム	971,244	485,620	485,624
退職給付引当資産	広島県社会福祉協議会の実施する退職共済		広島県社会福祉協議会の実施する退職共済			4,825,200
人件費積立資産	定期預金 福山市農協蔵王支店		将来における人件費目的のための積立定期預金			4,000,000
備品等購入積立資産	定期預金 福山市農協蔵王支店		将来における備品（送迎バス・運搬具等購入目的のための積立定期預金			2,000,000
保育所施設・施設整備積立資産	定期預金 福山市農協蔵王支店		将来における保育所施設・設備整備目的のための積立定期預金			9,000,000
敷金積立資産	羽原ひとみ	2017年度	駐車場敷金			20,000
	その他の固定資産合計			22,760,969	19,356,775	23,249,394
	固定資産合計			116,882,057	69,215,024	88,517,231
	資産合計			116,882,057	69,215,024	101,554,991
II 負債の部						
1 流動負債						
1年以内返済予定設備資金借入金	福祉医療機構					1,032,000
未払費用	給食材料（エブリイ・山光亭他）					1,403,331
職員預り金	社会保険料					1,853,825
	流動負債合計			0	0	4,289,156
2 固定負債						
設備資金借入金	福祉医療機構					12,126,000
退職給付引当金	広島県社会福祉協議会の実施する退職共済					4,825,200
	固定負債合計			0	0	16,951,200
	負債合計			0	0	21,240,356
	差引純資産			116,882,057	69,215,024	80,314,635

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・使用目的等欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産及び各負債の使用目的を簡潔に記載すること。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意すること。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当しえるものと、該当しえないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、合計欄を設けて、貸借対照表価額と一致させるものとする。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載すること。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）についてのみ「減価償却累計額」欄を記載すること。
- ・車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両ナンバーは任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。
- ・負債については、使用目的等の欄の記載を要しない。